



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日
東・福上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
コード番号 7525 URL https://www.rix.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,961	10.7	2,332	27.8	2,696	27.6	1,850	28.8
2022年3月期第3四半期	29,783	—	1,824	56.4	2,113	64.4	1,436	64.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,172百万円(47.8%) 2022年3月期第3四半期 1,470百万円(37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	227.27	—
2022年3月期第3四半期	175.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,768	20,746	56.9
2022年3月期	34,187	19,500	56.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,361百万円 2022年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,400	11.1	3,150	22.1	3,500	17.2	2,400	17.0	295.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、同日(2023年2月9日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	8,640,000株	2022年3月期	8,640,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	558,451株	2022年3月期	469,445株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	8,143,901株	2022年3月期3Q	8,170,563株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の高騰の長期化や、特に西欧諸国を中心としたエネルギー価格の高騰等が見られ、経済活動への阻害要因が残ったことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により先行きに不透明さが見られました。

また、日本経済は、訪日客に対する水際対策の緩和に伴いインバウンド需要に回復が見られ、サービス業による設備投資やアフターコロナを見据えた脱炭素などに対する投資の機運も見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高329億61百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益23億32百万円（同27.8%増）、経常利益26億96百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億50百万円（同28.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界最大の粗鋼生産国である中国が低迷し、地域差はあるものの世界全体では依然として鋼材需要は低迷しております。日本の動向としては、半導体不足による自動車減産の影響や海外鋼材需要の低下の影響もあり、世界の動向と同様に粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、国内製鉄所統廃合に伴う現有設備解体を目的とした仮設水処理設備の設置及び同設備の運用対応や、製鉄所構外で対応していた加工品の内製化に伴う加工機の販売、安全対策を目的とした既存ラインへの侵入防止柵の売上増加が見られました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は89億28百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、当第3四半期連結累計期間で主要自動車生産国である中国・インド・メキシコで前年同期比プラスとなる回復が見られ、特に中国で新エネルギー車の大幅な成長が見られました。日本の動向としては、車載用半導体供給不足の影響は改善されつつあるものの、特にEV向けの供給制約は未だ続いております。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内及び海外（北米・中国）のモーター・電池製造工程における能力増強案件の受注や、機械加工工程での電気部品修理が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は66億31百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、2022年世界売上高が過去最高となりましたが、メモリ分野の需要が低迷するなど業界全体の売上に大きな伸長は見られませんでした。日本の動向としては、半導体製造装置関連で需要の高まりに多少の鈍化は見られたものの依然として需要は継続し、売上は拡大基調で推移しました。

当社グループにおきましては、設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体前工程工場における装置部品の修理・再生案件の増加が見られました。また、活況な半導体製造装置メーカー向けに当社オリジナル品であるロータリージョイント類の販売が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は49億42百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、リプレイス用は変わらず堅調で新車用も回復基調であり、各社増収の傾向ですが、原材料、エネルギー、物流コスト高の影響が利益を圧迫しています。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、タイヤ加硫工程向けのブラスト洗浄装置の販売や原動設備向けコンプレッサーの販売、水処理装置の販売

等が売上増に寄与しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は24億76百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、世界的な利上げ等により好調であった需要に陰りが見えはじめ、特に半導体関連等精密用途の受注は減少傾向にあります。省人化ニーズの高まりは未だ高水準で伸長しております。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化、自動化の要求に対し営業・開発に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントや浮上油回収機の売上が継続して増加しております。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億20百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、OPECの原油増産や中国のロックダウンの影響により、高機能材の原料となるナフサの価格高騰に落ち着きが見られました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、フィルター販売にも注力した結果、フィルター類やシール類の販売が好調であったことに加え、既存設備の改造案件等により売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億43百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、廃棄物処理・資源有効利用の案件が堅調です。地球温暖化対策案件については大幅に伸びており、環境業界全体を牽引しています。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、中・上水施設向けの整備・工事案件の受注や、排ガス処理設備向けバルブの販売等が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億98百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、洋紙の値上げが拡大し、印刷・情報用紙などの紙の減少が見られ、好調であった段ボール原紙等の板紙にも減少の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やケミカル素材分野、エネルギー分野への商材開発に注力した結果、前期に引き続きチラーユニットのレンタルや調薬設備向けポンプの受注等で売上を伸ばしたものの、ポンプの更新案件の減少等の影響を受けた結果となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億77百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し276億20百万円となりました。これは、主に売上債権が18億46百万円、棚卸資産が6億90百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が22億27百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し81億47百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億21百万円、無形固定資産が1億58百万円、投資有価証券が3億47百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、357億68百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し136億72百万円となりました。これは、主に仕入債務が1億63百万円、短期借入金が5億76百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が3億72百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し13億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、150億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し207億46百万円となりました。これは、主に利益剰余金が11億15百万円、為替換算調整勘定が2億32百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間(2022年10月～2022年12月)の業績につきましては、円高進行に伴う為替差損が発生したものの、主に自動車、半導体、ゴム・タイヤ、工作機械の報告セグメントで受注・販売が好調に推移し、計画値を上回る業績となりました。第4四半期連結会計期間についても計画値を上回る業績が見込まれることから、通期の連結業績予想(売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)を上方修正しました。

また、業績予想を上方修正したことに伴い、期末普通配当予想も増配修正しました。

詳細につきましては、2023年2月9日付で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	6,876,071
受取手形	679,645	625,569
電子記録債権	3,042,117	3,758,003
売掛金	11,606,759	12,791,442
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,904,187	2,356,135
仕掛品	278,980	431,309
原材料及び貯蔵品	196,064	282,741
その他	273,499	400,310
貸倒引当金	△742	△815
流動資産合計	27,184,404	27,620,767
固定資産		
有形固定資産	3,050,120	3,571,381
無形固定資産	163,788	322,743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,939	2,949,203
その他	1,202,040	1,323,386
貸倒引当金	△14,673	△19,199
投資その他の資産合計	3,789,306	4,253,390
固定資産合計	7,003,215	8,147,515
資産合計	34,187,619	35,768,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,572	572,344
電子記録債務	4,799,985	4,963,819
買掛金	3,964,637	4,159,866
短期借入金	1,515,170	2,091,789
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	714,467	342,357
賞与引当金	-	420,534
役員賞与引当金	-	90,948
その他	1,474,026	1,009,363
流動負債合計	13,257,458	13,672,623
固定負債		
長期借入金	270,400	254,200
役員退職慰労引当金	294,410	92,577
退職給付に係る負債	655,338	673,916
その他	209,942	328,492
固定負債合計	1,430,091	1,349,186
負債合計	14,687,549	15,021,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,069,472
利益剰余金	16,986,591	18,102,364
自己株式	△407,624	△609,731
株主資本合計	18,464,080	19,390,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,706	559,788
為替換算調整勘定	164,516	396,690
退職給付に係る調整累計額	20,400	15,002
その他の包括利益累計額合計	679,623	971,481
非支配株主持分	356,366	384,984
純資産合計	19,500,069	20,746,473
負債純資産合計	34,187,619	35,768,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,783,690	32,961,322
売上原価	22,694,371	24,683,881
売上総利益	7,089,319	8,277,441
販売費及び一般管理費	5,264,575	5,944,780
営業利益	1,824,743	2,332,660
営業外収益		
受取利息	9,220	17,062
受取配当金	57,987	79,149
貸倒引当金戻入額	2,103	-
持分法による投資利益	48,695	15,166
不動産賃貸料	14,917	14,996
為替差益	98,778	188,812
投資事業組合運用益	24,587	16,170
その他	37,188	51,224
営業外収益合計	293,478	382,582
営業外費用		
支払利息	2,603	4,471
貸倒引当金繰入額	-	4,528
その他	1,937	9,538
営業外費用合計	4,540	18,538
経常利益	2,113,682	2,696,704
特別利益		
固定資産売却益	1,907	188
投資有価証券売却益	3,385	-
保険解約返戻金	2,740	-
特別利益合計	8,033	188
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	4,853	279
投資有価証券評価損	764	-
特別損失合計	5,621	279
税金等調整前四半期純利益	2,116,094	2,696,614
法人税等	661,274	825,565
四半期純利益	1,454,820	1,871,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,154	20,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436,665	1,850,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,454,820	1,871,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,086	64,391
為替換算調整勘定	93,631	241,509
退職給付に係る調整額	△6,591	△5,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△603	1,083
その他の包括利益合計	15,350	301,586
四半期包括利益	1,470,170	2,172,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,880	2,142,696
非支配株主に係る四半期包括利益	11,289	29,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	8,480,997	5,841,230	4,247,343	2,061,870	1,378,474	1,266,583	1,567,227	679,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,480,997	5,841,230	4,247,343	2,061,870	1,378,474	1,266,583	1,567,227	679,141
セグメント利益	857,580	406,222	294,441	116,937	152,402	113,382	146,238	60,168

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	25,522,867	4,260,823	29,783,690	—	29,783,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,522,867	4,260,823	29,783,690	—	29,783,690
セグメント利益	2,147,375	449,233	2,596,608	△771,864	1,824,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△771,864千円には、内部利益830,401千円、連結消去211,552千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,813,818千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	8,928,117	6,631,881	4,942,703	2,476,292	1,820,302	1,543,556	1,598,185	577,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,928,117	6,631,881	4,942,703	2,476,292	1,820,302	1,543,556	1,598,185	577,648
セグメント利益	905,057	780,822	369,380	224,747	227,452	153,065	112,922	45,034

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	28,518,687	4,442,635	32,961,322	—	32,961,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	28,518,687	4,442,635	32,961,322	—	32,961,322
セグメント利益	2,818,481	441,018	3,259,499	△926,838	2,332,660

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△926,838千円には、内部利益804,675千円、連結消去326,058千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△2,057,571千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。